

## 5 総合計画審議会答申書

平成30年（2018年）2月5日

茅野市長 柳平 千代一 様

茅野市総合計画審議会  
会 長 矢崎 敏臣

## 第5次茅野市総合計画基本構想（案）について（答申）

平成29年2月20日付け28企戦第204号で諮問のありました掲題について、目指すべき将来像や政策の基本的な方針等について慎重に審議を重ねた結果、別紙の第5次茅野市総合計画基本構想（案）を適当であると認めましたので答申します。

なお、基本構想に掲げる目指すまちの将来像「八ヶ岳の自然、人、技、歴史が織りなす やさしさと活力あるまち」に向けた計画の推進にあたり、下記の事項に留意してください。

## 記

- 1 人口減少・少子高齢化による地域社会や企業などの担い手不足は、中長期的なまちづくりの最重点課題であることから、子育て、教育及び雇用に関する各施策を重点的に取り組んでください。特に、次代を担う子育て世代が暮らしやすく、住み続けたいまちづくりに努めてください。
- 2 先人が守り育ててきた豊かで魅力的な自然環境や別荘地を含む観光資源、市民とともに進めてきた地域福祉や子育て・教育、生活環境整備などのパートナーシップのまちづくりを、これまで築き上げてきた茅野市の強みとして捉え、その強みを更に活かしたまちづくりに努めてください。
- 3 まちづくりにあたっては、市職員は、国や県などの外部環境の動向に対する把握意識や庁内での情報共有意識を高めるとともに、市民と行政とが、目指す方向の意識を共有し、あらゆる主体による協働のまちづくりに共に取り組んでください。また、発想の転換や新たな視点の意識をより高め、夢や希望が持てるまちづくりに努めてください。
- 4 進行管理にあたっては、適正な指標設定と評価により計画の進捗状況を把握するとともに、計画の推進と予算等の配分を連動させるなど、成果の見える取組に努めてください。



平成 27 年（2015 年）11 月 16 日

茅野市長 柳平 千代一 様

茅野市民プラン進行管理委員会

会 長 奥原 正夫

茅野市民プランの進捗等について（答申）

平成 27 年 9 月 14 日付け 27 企第 183 号で諮問のありました掲題について、慎重に審議を重ねた結果、下記のとおり答申します。

記

26 年度事業実施においては、基本構想に掲げる市の将来像の実現に向けた具体的な施策展開が行われており、市の取組として概ね妥当なものであると認めます。

しかし、茅野市民プランも計画策定から 7 年が経過し、仕上げの時期を迎えていますので、今後もより一層、PDCA サイクルをより丁寧に回すことにより、取り巻く社会情勢の変化に対応した施策のスピーディかつ着実な推進を強く望みます。

また、茅野市民プランの推進にあたっては、次の 5 項目について留意し、進行管理をしてください。

- 1 財政状況が厳しさを増す中、事業の実施にあたっては、事業の統合や取捨選択を積極的に行い、最も効率的効果的な方法を検討し選択してください。また、

組織体制についても、事業の運営が効率的効果的に行われるような組織体制を構築するとともに、部署間等の連携強化に努めてください。

- 2 まちづくりの目標指標については、達成率の実績及び将来の達成率見込を常に把握するとともに、目標値とのかい離が見込まれる場合には、その原因をきちんと分析し、事業の実施方法あるいは目標指標そのものの見直しを含めて検証してください。
- 3 各細施策における現状と課題及びあるべき姿を常に確認し、現状における市民ニーズにあった施策展開を図るとともに、特に検討中の事務事業については、計画期間における今後の方向性を明確にしてください。
- 4 環境の変化に気づき将来を予測して、リスクと機会の視点から、新しい課題の抽出や発想の転換に努めてください。特に人口減少、少子化については、茅野市においても喫緊の課題であります。人口減少を抑制し、活力のあるまちづくりをめざした取組を、さらに充実させてください。
- 5 市民プラン進行管理委員から出された意見に対して回答されたものについて、回答のみで終わりとはせず、継続的に検討してください。

最後に、委員会の会議の中で出された主な個別意見を別紙のとおり付記します。

(別紙)

平成 27 年度茅野市民プラン進行管理委員会における主な個別意見

- (1) 支え合いマップ作成について、住民が安心するよう住民の裾野まで早期に浸透させていただきたい。
- (2) 高齢者について、特に移動手段に困っている方が増加傾向にあります。中でも買い物弱者については早急に市民のニーズを把握し対処していただきたい。
- (3) 茅野市ならではの八ヶ岳山麓の豊かな自然の保護を前提とした上で、環境と産業の両立を図っていただきたい。
- (4) 公民館の地区分館としての行事・研究・企画等が、地域の要求に対応するものとなるよう、組織体制等も含めて、これまでのやり方を見直していただきたい。
- (5) 地域コミュニティづくりを推進するための各地区コミュニティセンターに正規職員 2 名体制の必要性について、地元のニーズ、コミュニティセンターのあり方、職員配置の適正化等を踏まえて再度検証していただきたい。
- (6) 地区子ども館について、様々な課題を抱えていますが、行政評価の数字だけでは見えない部分を掘り下げて検討を進めていただきたい。
- (7) パートナーシップのまちづくり推進会議のあり方について、地域コミュニティと分野別ネットワークとの連携がどうあるべきか、内容等を見直していただきたい。
- (8) 人口減少・少子高齢化に対応するため、産業、福祉、子育て支援、環境、観光が一緒になってまちづくりを考える事により、子育てを出来る環境を整備していただきたい。
- (9) 災害時に備えて、外国籍市民の居住状態など（出身国、日本語能力のレベル、家族構成等）の把握を検討していただきたい。
- (10) 外国籍市民の出身国が多様化する中で、「やさしい日本語」の活用や日本語の習得啓発を進めていただきたい。
- (11) 地域住民を対象とした各種情報関連講習会について、若年層や主婦層が参加し易い講

座を考えていただきたい。

(12) 産業活性化を目的とした、民間の企業経営者からの行政アドバイザーの新設を検討していただきたい。

(13) 住宅の新築は新たな人口の定住化対策として重要な課題であるため、リフォームのみならず新築に対する補助事業等を検討していただきたい。

(14) 企業誘致は働く場の創造からも重要であり、紹介できる用地の検討も含めて再度事業の検討を行っていただきたい。